

農業生産法人が農地を買ったり借りたりする場合の記入例

様式第1号(表面)

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

農業委員会受付印

平成〇〇年〇〇月〇〇日

まんのう町農業委員会会長 殿

譲渡人(設定者) 〇 〇 〇 〇
(法人にあっては名称及び代表者氏名)



捨印

申請者

譲受人(被設定者) 株式会社 ×× ××
(法人にあっては名称及び代表者氏名) 代表取締役 ×× ××



所有権
 賃借権
 使用貸借による権利
 その他の使用収益権()

移転
 設定(期間: 年間)

下記農地(採草放牧地)について、を したいので、

農地法第3条第1項の規定により許可を申請します。(※該当する□にレ印)

1 申請者の氏名及び住所等	申請者の別	氏名又は法人の名称及び代表者氏名	年齢	職業又は業務内容	住所又は主たる事務所の所在地	電話番号					
	譲渡人(設定者)	〇〇 〇〇	90	農業	仲多度郡まんのう町〇〇番地	0877-					
	譲受人(被設定者)	株式会社 ×× 代表取締役 ×× ××		農業	仲多度郡まんのう町××番地	0877-					
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	利用状況	所有者氏名(名称)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類 権利者氏名(名称)				
			登記簿 現況	(㎡)							
	まんのう町〇〇字〇〇	×番1	田 田	3,000㎡	田	〇〇〇〇					
	まんのう町〇〇字〇〇	×番2	田 田	2,500㎡	田	〇〇〇〇					
3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細 (該当事由の番号を○で囲むこと。)	譲渡人事由	(1) 自作地の有償による所有権の移転、賃借権又は使用貸借による権利の設定				(2) 自作地の無償による所有権の移転					
		自作地相互の交換	1	資金を必要とするため	営農資金	9	経営移転年金受給のため		1		
		参加農業生産法人への出資	2		農地購入資金	10	世帯内与	後継者へ	一括	2	
		経営移転年金受給のため	3		相続、分家資金	11		部分	3		
		農業廃止	4		療養その他生活資金	12	分家目的	4			
		兼業・高齢化による経営縮小	5		その他の資金	13	その他	5			
		労働力不足	6		相手方の要望	14	すでに分家独立している者への譲渡		6		
		耕作不便、低生産地のため	7		その他	15	(3) 貸付地(小作地)の売買・その他				
	自作地以外との交換	8									
	譲受人事由	経営規模の拡大	1	申請地での作付予定作物〔 〕と権利取得後における作物別作付面積							
	自作地相互の交換	2		田	畑	樹園地	採草放牧地				
	その他の場合の事由()	3	作付(予定)作物	水稻							
			取得後の面積(㎡)	45,500㎡	㎡	㎡	㎡				
4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容	(1) 農地を明け渡す時期(権利の移転日)	平成〇〇年〇〇月〇〇日			(3) 契約内容(※該当する□にレ印)	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権の移転 <input type="checkbox"/> 賃借権の設定・移転 <input type="checkbox"/> 使用貸借による権利の設定・移転 <input type="checkbox"/> 地上権、質権、その他の使用収益権の設定・移転					
	(2) 売買代金(10aあたり)	550万円(100万円)	賃借料等の額(10aあたり)	(年間) 円	(4) 契約期間(賃借権設定等の場合)	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで 年間					
5 申請当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地等の状況	区分	譲渡人(設定者)の経営面積				譲受人(被設定者)の経営面積					
		①自作地	②借入地	③貸付地	経営面積①+②	所有地			借入地		経営面積①+④
	田	25,000㎡	㎡	㎡	25,000㎡	①自作地	②貸付地	③非耕作地	④現耕作地	⑤非耕作地	40,000㎡
	畑										
	樹園地										
	計	25,000㎡			25,000㎡	40,000㎡					40,000㎡
採草放牧地											
譲受人の非耕作地③+⑤の詳細	土地の所在	地番	地目		面積(㎡)	所有地又は借入地の別		状況又は理由			
			登記簿	現況							

様式第1号(裏面)

6 権利を取得する者及びその世帯員等が耕作又は養畜の事業に従事している状況並びに雇用労働力の状況等	(1) 権利を取得する者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況 ・農作業歴 20 年 ・農業技術修学歴 年() ・その他()						(4) 住所地、拠点となる事務所又は施設等から申請地までの通作距離及び時間			
	(2) 世帯員等その他常時雇用している労働力(世帯の農業粗収入:年間 万円)						取得者本人の通作距離等	片道距離 5 km 所要時間 [徒歩] 15分 ※[]内は通作手段を記載		
	現在(3)人	氏名	年齢	性別	続柄	職業	年間農作業従事日数	農作業経験等の状況		
		×× ××	45	男		会社員	200日	20年以上の農作業の経験あり(水稲)		
△△ △△		40	女		農業	200日	20年以上の農作業の経験あり(水稲)			
□□ □□		42	男		農業	200日	20年以上の農作業の経験あり(水稲)			
増員予定の有無(※該当する□にレ印)		<input type="checkbox"/> 有()人、農作業経験等の状況: <input checked="" type="checkbox"/> 無				片道距離 km 所要時間 [] 分				
(3) 臨時雇用労働力(年間延べ人数)										
現在: 人(農作業経験等の状況:)						片道距離 km 所要時間 [] 分				
増員予定の有無(※該当する□にレ印)		<input checked="" type="checkbox"/> 有(2人、農作業経験等の状況: 未定 収穫時に毎年募集) <input type="checkbox"/> 無				片道距離 km 所要時間 [] 分				
7 権利を取得する者及びその世帯員等の機械の所有等の状況	大農機具等(※資金調達別の[]内には、自己資金、借入れ(融資の確実なものに限る。)の別を記載してください。)									
	種類	トラクター(30ps)	コンバイン	耕耘機	田植機			トラック	農舎	
	確保しているもの(所有・リースの別)	1 台 [所有]	1 台 [リース]	[]	2 台 [所有]	[]		[]	200 ㎡ [所有]	
	導入予定のもの(所有・リースの別) [資金調達の別]	[]	[]	[]	[]	[]		[]	㎡ []	
飼養家畜の数		乳牛: 頭	肉牛: 頭	豚: 頭	鶏: 羽	その他():				
8 農業生産法人としての事業等の状況<農地法第3条第2項第2号関係>	農業生産法人としての事業等の状況(別紙)様式第4号を使用して添付してください。 様式4号に記載 ※ 権利を取得しようとする者が農業生産法人の場合のみ				9 信託の引受けの該当の有無<農地法第3条第2項第3号関係>(※該当する□にレ印)			信託の引受けによる権利の取得で <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある (詳細:)		
10 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況<農地法第3条第2項第4号関係>	様式第7号を使用して添付してください。 ※権利を取得する者が個人である場合のみ									
11 周辺地域との関係<農地法第3条第2項第7号関係> 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響の有無(※該当する□にレ印)	(1) 集落営農、担い手への集積等の取組みへの支障の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(具体的な支障:) (2) 周辺の農地等との農薬の使用法の違いの有無 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(具体的な相違:) (3) その他の影響の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(具体的な影響:)									
12 使用貸借による権利又は賃借権を設定しようとする申請であって、権利を取得しようとする者が農業生産法人以外の法人である場合又はその若しくはその世帯員等が農作業に常時従事しない場合の要件に係る事項<農地法第3条第3項関係>	様式第8号及び様式第9号を使用して添付してください。 ※農地法第3条第3項の適用を受けて、同条第1項の許可を受けようとする場合のみ									
13 添付書類	(1) 申請に係る農地等の登記事項証明書(全部事項証明書に限る。) (2) 譲受人の住民票謄本(譲受人の住所が町外の区域にある場合のみ) (3) 譲渡人の住民票謄本(譲渡人の住所が町外の区域にある場合のみ) (4) 農業委員会の耕作証明書(申請に係る土地のある町外の区域に耕作等の事業に供すべき農地等を有している場合のみ) (5) 使用貸借による権利、賃借権その他の使用収益権を設定し、又は移転しようとする申請の場合は、契約書の写し (6) 営農計画書 (7) その他必要書類(※(1)から(6)までの添付書類以外のものを添付する場合は、その名称を下欄に記載してください。) []									

(記載要領)

- 2の「所有者氏名(名称)」欄は、必ず申請に係る農地等の登記事項証明書の所有者氏名と一致させてください。
- 2の「所有権以外の使用収益権が設定されている場合」の「権利者氏名(名称)」欄は、農業委員会が整備する農地基本台帳に掲載されている借人等の氏名(又は名称)を記入してください。

農業生産法人としての事業等の状況（別紙）

＜農地法第2条第3項第1号関係＞

1-1 事業の種類

区分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容	備 考
	生産する農畜産物	関連事業等の内容		
現在 (実績又は見込み)	米	米粉パンの製造	農業技術の技能講習	
権利取得後 (予定)	同上	同上	同上	

1-2 売上高

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業	備 考
3年前(実績)	6,700千円	200千円	
2年前(実績)	6,800千円	200千円	
1年前(実績)	7,200千円	200千円	
申請日の属する年 (実績又は見込み)	7,800千円	200千円	
2年目(見込み)	7,900千円	200千円	
3年目(見込み)	7,900千円	200千円	

＜農地法第2条第3項第2号関係＞

2 構成員すべての状況（組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。また、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し（その有する議決権を記載したもの）を添付してください。）

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農協、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				備 考	
		農地等の提供面積		農業への従事状況			農作業の委託の状況
		権利の種類	面積	直近実績	見込み		
×× ××	40	所有権	10,000㎡	年間 12ヶ月	年間 12ヶ月	耕耘・代かき、田植 及び稲刈り・脱穀	
△△ △△	30			年間 ヶ月	年間 ヶ月		
□□ □□	20			年間 ヶ月	年間 ヶ月		
			㎡	年間 ヶ月	年間 ヶ月		
			㎡	年間 ヶ月	年間 ヶ月		

（記載要領）「農業への従事状況」には、その法人が農業（労務管理や市場開拓等を含む。）を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

議決権の合計	100	その法人が農業（労務管理や市場開拓等を含む。）を行う期間	年間	12	ヶ月
農業関係者の議決権の割合	9/10				

(2) 関係事業者（法人から物資の供給又は役務の提供を受けている者等）

氏名又は名称	議決権の数	取引関係等の内容（法人との連携について農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合は、法律の名称、当該認定を受けた年月日、認定計画の期間満了日及び取引関係等の内容）
株式会社	10	販売先

議決権の合計	100
関係事業者等の議決権の割合	1/10

(留意事項)

- 1 関係事業者がいる場合には、その法人とその構成員との間で締結された契約書の写し等その構成員が関係事業者であることを証する書面を添付してください。
- 2 「農商工連携法等の法律に基づく認定」は、食品流通構造改善促進法、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律、米穀の新たな用途への利用の促進に関する法律のいずれかに基づく認定です。
- 3 「農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合」には、いずれかの認定を受けたことを証する書面を添付してください。

様式第4号（裏面）

＜農地法第2条第3項第3号関係＞

3 理事、取締役又は業務を執行する役員すべての状況

(1) 農業（労務管理や市場開拓等を含む。）への従事状況

氏名	住所	役職	農業への従事状況				備考		
			農業への従事状況						
			直近実績		見込み				
×× ××	まんのう町××番地	代表取締役	年間	年間	有	有			
			12ヶ月	12ヶ月					
			年間	年間					
			ケ月	ケ月					
			年間	年間					
			ケ月	ケ月					
			年間	年間					
			ケ月	ケ月					

(記載要領)「農業への従事状況」には、その法人が農業（労務管理や市場開拓等を含む。）を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

その法人が農業（労務管理や市場開拓等を含む。）を行う期間

年間	12ヶ月
----	------

(2) 「農業への常時従事」が有ると記載された理事、取締役又は業務を執行する役員の農業への従事状況

(※該当する期間を役員等ごとに、直近実績は ←→ で、見込みは ←---→ で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農業の期間					←		→					
その者が農業に常時従事する期間					←		→					

(注)「農業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあることです。

(記載要領)

1 「1-1 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

2 「1-1 事業の種類」の「関連事業等」とは、

(1) 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業

ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

ウ 農業生産に必要な資材の製造

エ 農業の受託

オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

(2) 農業と併せ行う林業

(3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農業の共同化に関する事業です。

3 「1-2 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し(実績のない場合には空欄)、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。

4 「2(1)農業関係者」欄には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合は、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

5 「2(2)関連事業者」の「取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載してください。

上記内容について調査したところ相違ないことを確認した。

平成 年 月 日

農業委員会会長

印

調査確認者職氏名

印

農地法第3条第1項の規定による許可申請の必要書類（農業生産法人）

	必要書類	備考
1	農地法第3条第1項の規定による許可申請書（様式第1号）	
2	農業生産法人としての事業等の状況（別紙）（様式第4号）	
3	申請に係る農地等の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）	申請日前3か月以内に発行されたもの
4	譲渡人の住民票謄本	町外者の場合
5	農業委員会の耕作証明書	町外に耕作の事業に供すべき農地を有している場合
6	使用貸借による権利、賃借権その他の使用収益権を設定し、又は移転しようとする申請の場合は、契約書の写し	
7	営農計画書（様式第3号）	
8	法人の登記事項証明書	
9	定款又は寄付行為の写し	
10	組合員名簿の写し	農事組合法人の場合
11	株主名簿の写し	株式会社の場合
12	農業生産法人が生産した農作物の購入についての契約書の写しなど、農業生産法人と関連事業者との関係を証明する書面	関連事業者がいる場合
13	農林水産大臣の承認通知の写しなど承認会社であることを証明する書面及びその会社の株主名簿の写し	投資円滑化法に基づく承認会社が構成員になっている場合
14	損益計算書の写し	
15	総会議事録の写し	
16	申請者が権利を有する農地の位置図	
17	通作経路図	
18	競売を執行する裁判所で交付される入札調書の写しなど、単独申請ができるものであることを証明する書面	連署しないで許可申請を行う場合

・その他、許可の判断をするに当たって必要不可欠と農業委員会が判断した書類を求めることがあります。

提出部数：1部